

令和3年度
白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	2
1 予算の執行状況	2
(1)収益的収入及び支出	2
(2)資本的収入及び支出	2
2 経営成績	3
(1)損益計算書	3
(2)業務実績	4
3 財政状況	5
(1)貸借対照表	5
参考	6
(1)経営分析比率	6

凡 例

比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

令和3年度白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和3年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和4年8月5日(金)、8日(月)、9日(火)の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和4年度白井市監査計画」に準拠して、令和3年度白井市水道事業会計決算書及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を行いました。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 630,545,026円に対し、水道事業費用 559,414,411円で、収益的収支差引 71,130,615円の純収益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 151,739,237円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 45,750,000円に対し、資本的支出額 78,236,126円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 32,486,126円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び留保資金 32,486,126円で補てんされている。

水道事業の経営基盤を示す経営分析比率を見ると、いずれも良好な数値とは言えず、必要な収入を確保するためには、他会計からの補助金に頼らざるを得ない厳しい経営状況ではあるが、将来負担の抑制を図るため、企業債の借入残高を減少し、経営基盤の改善に努められている点は評価できる。

今後も安全で良質な水を安定して供給するため、効率的な事業運営を進めていくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 水道事業収益	629,642,000	673,469,290	43,827,290	106.9
1 営業収益	443,806,000	453,589,671	9,783,671	102.2
2 営業外利益	185,835,000	219,879,619	34,044,619	118.3
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	629,642,000	598,354,295	31,287,705	95.0
1 営業費用	617,246,000	589,179,887	28,066,113	95.4
2 営業外費用	9,356,000	9,174,408	181,592	98.0
3 特別損失	40,000	0	40,000	0.0
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的収入は、予算額は629,642,000円に対し、決算額は673,469,290円で、増減額は43,827,290円の増額となっている。

収益的支出は、予算額は629,642,000円に対し、決算額は598,354,295円で、不用額は31,287,705円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 資本的収入	75,649,596	45,750,000	△ 29,899,596	60.4
1 企業債	22,400,000	15,200,000	△ 7,200,000	67.8
2 出資金	41,817,596	19,118,000	△ 22,699,596	45.7
3 補助金	11,432,000	11,432,000	0	100.0
4 負担金	0	0	0	#DIV/0!

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	333,053,640	78,236,126	251,781,526	3,035,988	23.4
1 建設改良費	301,138,640	49,357,114	251,781,526	0	16.3
2 企業債償還金	28,880,000	28,879,012	0	988	99.9
3 補助金返還金	3,035,000	0	0	3,035,000	0.0

資本的収入は、予算額は75,649,596円に対し、決算額は45,750,000円で、増減額は29,899,596円の減額となっている。

資本的支出は、予算額は333,053,640円に対し、決算額は78,236,126円で、不用額は3,035,988円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,486,126円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金32,486,126円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	412,779,834	409,721,682	3,058,152	0.7
営業外収益	217,765,192	117,415,924	100,349,268	85.4
収益合計	630,545,026	527,137,606	103,407,420	19.6
営業費用	549,962,167	535,521,992	14,440,175	2.6
営業外費用	9,452,244	10,172,033	△ 719,789	△ 7.0
特別損失	0	0	0	#DIV/0!
費用合計	559,414,411	545,694,025	13,720,386	2.5

営業利益(△営業損失)	△137,182,333	△125,800,310
経常利益(△経常損失)	71,130,615	△18,556,419
当年度純利益(△純損失)	71,130,615	△18,556,419
当年度未処分利益剰余金	151,739,237	80,608,622

営業収益 412,779,834円の内訳は、給水収益 411,240,739円、その他の営業収益 1,539,095円で、前年度と比較して、給水収益は 4,646,451円の増加、その他の営業収益は 1,588,299円の減少、全体で 3,058,152円の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用 549,962,167円の内訳は、原水及び浄水費 306,656,984円、配水及び給水費 54,450,220円、総係費 63,720,097円、減価償却費 125,134,866円、資産減耗費 0円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 12,244,965円の増加、配水及び給水費 7,421,681円の減少、総係費 5,838,801円の増加、減価償却費 3,778,090円の増加、資産減耗費 0円、全体では 14,440,175円の増加を示している。

営業外収益 217,765,192円の内訳は、給水申込納付金 20,220,000円、他会計補助金 110,105,000円、県補助金 42,896,000円、長期前受金戻入 44,454,197円、雑収益 33,143円、引当金戻入益 56,852円で、前年度と比較して、100,349,268円の増加を示している。

営業外費用 9,452,244円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,174,408円、雑支出 277,836円で、前年度と比較して、719,789円の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 0円で、前年度と比較して増減はない。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 137,182,333円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 71,130,615円、経常利益に特別損失を加えた当年度純利益は、前年度と比較して、89,687,034円増加し、71,130,615円となっている。

(2)業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
年度末給水人口(人)	19,824	19,886	△ 62	△ 0.3
年度末給水戸数(戸)	8,065	8,051	14	0.1
年間給水量 (m ³)	1,798,887	1,827,419	△ 28,532	△ 1.5
年間有収水量 (m ³)	1,776,744	1,795,247	△ 18,503	△ 1.0
有 収 率 (%)	98.7	98.2	0.5	0.5
供 給 単 価 (円)	231.4	226.4	5.0	2.2
給 水 原 価 (円)	289.8	279.9	9.9	3.5

年度末給水人口は19,824人で、前年度と比較して、62人の減少となり、年度末給水戸数は8,065戸で、前年度と比較して、14戸の増加となっている。

年間給水量は1,798,887m³で、前年度と比較して、28,532m³の減少となり、年間有収水量は1,776,744m³で、前年度と比較して、18,503m³の減少となっている。

有収率は98.7%で、前年度と比較して、0.5ポイントの増加となっている。

供給単価と給水原価を比較すると、58.4円の増加となっている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状況

(1) 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	4,209,197,610	4,284,702,742	△ 75,505,132	△ 1.7
流動資産	1,022,427,743	919,246,712	103,181,031	11.2
資産合計	5,231,625,353	5,203,949,454	27,675,899	0.5
固定負債	1,118,923,380	1,137,418,269	△ 18,494,889	△ 1.6
流動負債	81,023,357	96,335,987	△ 15,312,630	△ 15.8
繰延収益	1,455,100,701	1,483,865,898	△ 28,765,197	△ 1.9
負債合計	2,655,047,438	2,717,620,154	△ 62,572,716	△ 2.3
資本金	2,424,501,309	2,405,383,309	19,118,000	0.7
剰余金	152,076,606	80,945,991	71,130,615	87.8
資本合計	2,576,577,915	2,486,329,300	90,248,615	3.6
負債・資本合計	5,231,625,353	5,203,949,454	27,675,899	0.5

○資産

資産の総額は 5,231,625,353円で、前年度と比較して、27,675,899円の増加となっている。

そのうち、固定資産は 4,209,197,610円で、前年度と比較して、75,505,132円の減少となっている。

流動資産は 1,022,427,743円で、前年度と比較して、103,181,031円の増加となっている。

○負債

負債の総額は 2,655,047,438円で、前年度と比較して、62,572,716円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,118,923,380円で、前年度と比較して、18,494,889円の減少となっている。

流動負債は 81,023,357円で、前年度と比較して、15,312,630円の減少となっている。

繰延収益は 1,455,100,701円で、前年度と比較して、28,765,197円の減少となっている。

○資本

資本の総額は 2,576,577,915円で、前年度と比較して、90,248,615円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,424,501,309円で、前年度と比較して、19,118,000円の増加となっている。

剰余金は 152,076,606円で、前年度と比較して、71,130,615円の増加となっている。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率		算 式 等
	令和3年度	令和2年度	
自己資本 構成比率	77.0%	76.2%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
営業収支 比 率	75.0%	76.5%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
施設利用率	88.1%	84.3%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	100.0%	100.0%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
経営資本 回 転 率	0.082回/年	0.082回/年	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(総資産-建設仮勘定)}}$

区 分		令和3年度	令和2年度	県平均値※1	全国平均値※2
職 員 1 人 あ た り ※ 3	給水人口	3,965人	3,977人	2,948人	2,545人
	有収水量	355,349m ³	359,049m ³	315,894m ³	293,917m ³
	営業収益	82,555千円	81,944千円	72,217千円	52,260千円

※1: 令和2年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※2: 令和2年度地方公営企業年鑑(給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※3: 令和3年度損益勘定所属職員数

(水道事業の営業活動に従事する職員 令和2年度:5名、令和3年度:5名)